

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月28日
【計算期間】	第6期中（自 平成24年8月29日 至 平成25年2月28日）
【ファンド名】	DCターゲット・イヤー ファンド2015 DCターゲット・イヤー ファンド2025 DCターゲット・イヤー ファンド2035 DCターゲット・イヤー ファンド2045
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【連絡場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【電話番号】	03-6737-0521
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

DCターゲット・イヤー ファンド2015

(1)【投資状況】

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	275,545,096	97.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,332,156	2.94
合計(純資産総額)		283,877,252	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 8月28日)	70,701,004	70,701,004	9,600	9,600
第2期計算期間末 (平成21年 8月28日)	111,731,861	111,731,861	9,362	9,362
第3期計算期間末 (平成22年 8月30日)	133,737,890	133,737,890	9,252	9,252
第4期計算期間末 (平成23年 8月29日)	226,634,589	226,634,589	9,240	9,240
第5期計算期間末 (平成24年 8月28日)	254,138,292	254,138,292	9,338	9,338
平成24年 3月末日	250,001,620	—	9,435	—
4月末日	248,668,775	—	9,393	—
5月末日	253,101,619	—	9,288	—
6月末日	253,916,624	—	9,334	—
7月末日	254,252,743	—	9,322	—
8月末日	256,046,545	—	9,325	—
9月末日	258,485,812	—	9,346	—
10月末日	260,557,272	—	9,354	—
11月末日	263,582,078	—	9,402	—
12月末日	265,388,632	—	9,484	—
平成25年 1月末日	270,581,145	—	9,591	—
2月末日	274,312,455	—	9,635	—
3月末日	283,877,252	—	9,693	—

【分配の推移】

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	0
第2期計算期間(平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	0
第3期計算期間(平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	0
第4期計算期間(平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	0
第5期計算期間(平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	0

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	4.0
第2期計算期間(平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	2.5
第3期計算期間(平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	1.2
第4期計算期間(平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	0.1

第5期計算期間(平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	1.1
第6期中間計算期間(平成24年 8月29日～平成25年 2月28日)	3.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

DCターゲット・イヤー ファンド2025

(1)投資状況

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,401,591,173	97.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		41,342,496	2.87
合計(純資産総額)		1,442,933,669	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 8月28日)	12,557,854	12,557,854	9,240	9,240
第2期計算期間末 (平成21年 8月28日)	60,434,317	60,434,317	8,617	8,617
第3期計算期間末 (平成22年 8月30日)	201,959,847	201,959,847	8,371	8,371
第4期計算期間末 (平成23年 8月29日)	724,631,677	724,631,677	8,291	8,291
第5期計算期間末 (平成24年 8月28日)	1,081,707,176	1,081,707,176	8,565	8,565
平成24年 3月末日	1,018,358,280	—	8,858	—
4月末日	1,007,885,531	—	8,727	—
5月末日	1,012,971,825	—	8,397	—
6月末日	1,057,337,389	—	8,547	—
7月末日	1,076,969,356	—	8,510	—
8月末日	1,097,584,931	—	8,520	—
9月末日	1,132,613,920	—	8,597	—
10月末日	1,159,729,893	—	8,632	—
11月末日	1,201,256,753	—	8,803	—
12月末日	1,263,139,930	—	9,099	—
平成25年 1月末日	1,340,221,070	—	9,473	—
2月末日	1,380,424,099	—	9,607	—
3月末日	1,442,933,669	—	9,864	—

分配の推移

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	0
第2期計算期間(平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	0
第3期計算期間(平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	0
第4期計算期間(平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	0
第5期計算期間(平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	0

収益率の推移

期 間	収益率 (%)
第1期計算期間(平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	7.6
第2期計算期間(平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	6.7
第3期計算期間(平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	2.9
第4期計算期間(平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	1.0
第5期計算期間(平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	3.3
第6期中間計算期間(平成24年 8月29日～平成25年 2月28日)	12.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

DCターゲット・イヤー ファンド2035

(1)投資状況

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	969,044,011	97.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		28,408,162	2.85
合計(純資産総額)		997,452,173	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 8月28日)	3,097,553	3,097,553	8,909	8,909
第2期計算期間末 (平成21年 8月28日)	35,865,522	35,865,522	8,004	8,004
第3期計算期間末 (平成22年 8月30日)	122,461,932	122,461,932	7,602	7,602
第4期計算期間末 (平成23年 8月29日)	420,355,758	420,355,758	7,470	7,470
第5期計算期間末 (平成24年 8月28日)	688,663,598	688,663,598	7,757	7,757
平成24年 3月末日	635,663,321	—	8,161	—
4月末日	625,839,879	—	7,979	—
5月末日	634,881,242	—	7,545	—
6月末日	670,950,323	—	7,740	—
7月末日	685,170,661	—	7,682	—
8月末日	700,902,229	—	7,696	—
9月末日	731,716,771	—	7,789	—
10月末日	754,339,835	—	7,831	—
11月末日	792,016,129	—	8,041	—
12月末日	844,454,983	—	8,425	—
平成25年 1月末日	912,280,232	—	8,894	—
2月末日	948,027,577	—	9,058	—
3月末日	997,452,173	—	9,368	—

分配の推移

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	0
第2期計算期間(平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	0

第3期計算期間(平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	0
第4期計算期間(平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	0
第5期計算期間(平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	0

収益率の推移

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	10.9
第2期計算期間(平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	10.2
第3期計算期間(平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	5.0
第4期計算期間(平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	1.7
第5期計算期間(平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	3.8
第6期中間計算期間(平成24年 8月29日～平成25年 2月28日)	16.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

DCターゲット・イヤー ファンド2045

(1)投資状況

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	328,883,381	97.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,555,270	2.82
合計(純資産総額)		338,438,651	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 8月28日)	1,490,867	1,490,867	8,518	8,518
第2期計算期間末 (平成21年 8月28日)	8,128,553	8,128,553	7,276	7,276
第3期計算期間末 (平成22年 8月30日)	39,310,944	39,310,944	6,765	6,765
第4期計算期間末 (平成23年 8月29日)	112,459,110	112,459,110	6,585	6,585
第5期計算期間末 (平成24年 8月28日)	201,929,105	201,929,105	6,871	6,871
平成24年 3月末日	184,788,835	—	7,355	—
4月末日	180,848,468	—	7,135	—
5月末日	182,001,209	—	6,628	—
6月末日	194,521,527	—	6,855	—
7月末日	199,061,361	—	6,781	—
8月末日	206,447,363	—	6,799	—
9月末日	229,209,511	—	6,901	—
10月末日	237,491,685	—	6,949	—
11月末日	245,399,887	—	7,183	—
12月末日	266,624,940	—	7,626	—
平成25年 1月末日	293,711,953	—	8,160	—
2月末日	315,885,612	—	8,336	—
3月末日	338,438,651	—	8,683	—

分配の推移

期 間	1 万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	0
第2期計算期間(平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	0
第3期計算期間(平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	0
第4期計算期間(平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	0
第5期計算期間(平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	0

収益率の推移

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	14.8
第2期計算期間(平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	14.6
第3期計算期間(平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	7.0
第4期計算期間(平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	2.7
第5期計算期間(平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	4.3
第6期中間計算期間(平成24年 8月29日～平成25年 2月28日)	21.3

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

国内債券インデックス マザーファンドの投資状況

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	190,294,841,550	77.41
	ポーランド	102,527,000	0.04
	小計	190,397,368,550	77.45
地方債証券	日本	15,945,832,387	6.49
特殊債券	日本	22,479,084,665	9.14
	アメリカ	209,842,000	0.09
	韓国	101,442,000	0.04
	スウェーデン	100,770,000	0.04
	小計	22,891,138,665	9.31
社債券	日本	14,603,954,730	5.94
	オーストラリア	409,278,000	0.17
	オランダ	405,580,000	0.16
	アメリカ	208,890,000	0.08
	スウェーデン	101,274,000	0.04
	イギリス	101,156,000	0.04
	韓国	100,220,000	0.04
	小計	15,930,352,730	6.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		667,039,774	0.27
合計(純資産総額)		245,831,732,106	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	--------	---------	---------

株式	日本	140,399,907,580	96.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,465,839,671	3.75
合計(純資産総額)		145,865,747,251	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックス マザーファンドの投資状況

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	94,701,202,911	40.96
	フランス	22,464,578,645	9.72
	イタリア	21,129,346,459	9.14
	ドイツ	20,080,784,041	8.69
	イギリス	17,013,185,725	7.36
	スペイン	10,531,364,177	4.56
	カナダ	6,250,003,751	2.70
	オランダ	6,106,479,111	2.64
	ベルギー	5,884,776,638	2.55
	オーストリア	3,975,411,769	1.72
	オーストラリア	3,684,419,355	1.59
	メキシコ	2,460,684,143	1.06
	デンマーク	1,878,509,991	0.81
	ポーランド	1,772,436,689	0.77
	アイルランド	1,744,034,578	0.75
	スウェーデン	1,442,942,339	0.62
	南アフリカ	1,387,970,577	0.60
	フィンランド	1,378,736,536	0.60
	マレーシア	1,304,593,383	0.56
	シンガポール	907,072,107	0.39
	スイス	875,588,500	0.38
	ノルウェー	697,016,397	0.30
	小計	227,671,137,822	98.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,513,875,109	1.52
合計(純資産総額)		231,185,012,931	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	81,867,813,045	52.99
	イギリス	14,350,253,444	9.29
	カナダ	7,342,394,170	4.75
	スイス	6,761,735,804	4.38
	フランス	5,715,563,839	3.70
	オーストラリア	5,678,474,395	3.68
	ドイツ	5,655,724,823	3.66
	スウェーデン	2,197,288,919	1.42
	オランダ	2,058,840,995	1.33
	スペイン	1,852,928,388	1.20
	香港	1,762,069,308	1.14

	イタリア	1,260,696,587	0.82
	アイルランド	1,142,246,052	0.74
	シンガポール	1,120,149,035	0.73
	ベルギー	816,131,399	0.53
	デンマーク	770,827,584	0.50
	パミューダ	636,422,464	0.41
	アンティル	582,024,687	0.38
	ジャージー	580,444,649	0.38
	フィンランド	536,172,976	0.35
	ノルウェー	489,844,349	0.32
	イスラエル	372,232,021	0.24
	ルクセンブルク	262,251,246	0.17
	オーストリア	187,801,332	0.12
	ケイマン	151,013,358	0.10
	ポルトガル	107,185,460	0.07
	ニュージーランド	98,151,080	0.06
	パナマ	92,748,282	0.06
	マン島	44,302,665	0.03
	ギリシャ	43,146,233	0.03
	ガーンジー	35,031,576	0.02
	リベリア	30,218,626	0.02
	モーリシャス	19,517,440	0.01
	小計	144,621,646,231	93.61
投資信託受益証券	オーストラリア	69,300,810	0.04
	シンガポール	26,780,737	0.02
	香港	14,879,239	0.01
	小計	110,960,786	0.07
投資証券	アメリカ	2,263,633,081	1.47
	オーストラリア	441,533,080	0.29
	フランス	191,270,950	0.12
	イギリス	168,080,261	0.11
	香港	75,107,034	0.05
	シンガポール	57,309,365	0.04
	カナダ	37,643,996	0.02
	オランダ	20,093,616	0.01
	小計	3,254,671,383	2.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,501,255,377	4.21
合計(純資産総額)		154,488,533,777	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

短期金融資産 マザーファンドの投資状況

(平成25年3月29日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	2,673,078,500	88.26
特殊債券	日本	347,176,450	11.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,321,886	0.27
合計(純資産総額)		3,028,576,836	100.00

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

DCターゲット・イヤー ファンド2015

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	73,647,422	—	73,647,422
第2期計算期間 (平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	49,258,430	3,562,846	119,343,006
第3期計算期間 (平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	87,202,220	62,000,964	144,544,262
第4期計算期間 (平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	135,457,854	34,723,186	245,278,930
第5期計算期間 (平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	40,638,897	13,764,410	272,153,417
第6期中間計算期間 (平成24年 8月29日～平成25年 2月28日)	19,103,437	6,546,776	284,710,078

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

DCターゲット・イヤー ファンド2025

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	13,591,412	—	13,591,412
第2期計算期間 (平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	59,229,341	2,685,953	70,134,800
第3期計算期間 (平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	179,376,915	8,239,304	241,272,411
第4期計算期間 (平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	642,969,479	10,282,286	873,959,604
第5期計算期間 (平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	416,917,074	27,887,265	1,262,989,413
第6期中間計算期間 (平成24年 8月29日～平成25年 2月28日)	188,374,293	14,447,165	1,436,916,541

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

DCターゲット・イヤー ファンド2035

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	3,476,947	—	3,476,947
第2期計算期間 (平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	43,633,623	2,300,904	44,809,666
第3期計算期間 (平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	121,042,631	4,757,117	161,095,180
第4期計算期間 (平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	411,605,518	9,965,558	562,735,140
第5期計算期間 (平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	344,852,373	19,768,611	887,818,902
第6期中間計算期間 (平成24年 8月29日～平成25年 2月28日)	170,462,356	11,687,612	1,046,593,646

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

DCターゲット・イヤー ファンド2045

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間 (平成19年 9月26日～平成20年 8月28日)	1,755,091	4,882	1,750,209
第2期計算期間 (平成20年 8月29日～平成21年 8月28日)	9,982,957	561,476	11,171,690
第3期計算期間 (平成21年 8月29日～平成22年 8月30日)	57,695,061	10,759,520	58,107,231
第4期計算期間 (平成22年 8月31日～平成23年 8月29日)	123,229,417	10,543,180	170,793,468
第5期計算期間 (平成23年 8月30日～平成24年 8月28日)	132,499,607	9,393,588	293,899,487
第6期中間計算期間 (平成24年 8月29日～平成25年 2月28日)	98,398,135	13,347,470	378,950,152

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(平成24年8月29日から平成25年2月28日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【DCターゲット・イヤー ファンド2015】 中間財務諸表

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (平成24年 8月28日現在)	第6期中間計算期間 (平成25年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,874,061	8,770,871
親投資信託受益証券	245,863,723	266,096,392
未収入金	-	50,000
未収利息	12	15
流動資産合計	254,737,796	274,917,278
資産合計	254,737,796	274,917,278
負債の部		
流動負債		
未払解約金	26,318	277
未払受託者報酬	52,154	55,598
未払委託者報酬	508,450	542,058
その他未払費用	12,582	6,890
流動負債合計	599,504	604,823
負債合計	599,504	604,823
純資産の部		
元本等		
元本	272,153,417	284,710,078
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,015,125	10,397,623
（分配準備積立金）	3,055	2,985
元本等合計	254,138,292	274,312,455
純資産合計	254,138,292	274,312,455
負債純資産合計	254,737,796	274,917,278

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 (自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日)	第6期中間計算期間 (自 平成24年 8月29日 至 平成25年 2月28日)
営業収益		
受取利息	2,256	2,594
有価証券売買等損益	4,831,750	8,902,669
営業収益合計	4,834,006	8,905,263
営業費用		
受託者報酬	49,604	55,598
委託者報酬	483,607	542,058
その他費用	6,124	6,890
営業費用合計	539,335	604,546
営業利益又は営業損失（ ）	4,294,671	8,300,717
経常利益又は経常損失（ ）	4,294,671	8,300,717
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,294,671	8,300,717
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	14,274	59,482
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,644,341	18,015,125
剰余金増加額又は欠損金減少額	530,277	432,702
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	530,277	432,702
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,610,769	1,056,435
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,610,769	1,056,435
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	15,444,436	10,397,623

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (平成24年 8月28日現在)	第6期中間計算期間 (平成25年 2月28日現在)
1. 期首元本額	245,278,930円	272,153,417円
期中追加設定元本額	40,638,897円	19,103,437円
期中一部解約元本額	13,764,410円	6,546,776円
2. 当該中間計算期間の末日における受益権総数	272,153,417口	284,710,078口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 18,015,125円	元本の欠損 10,397,623円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9338円 (9,338円)	0.9635円 (9,635円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

【DCターゲット・イヤー ファンド2025】 中間財務諸表

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (平成24年 8月28日現在)	第6期中間計算期間 (平成25年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,914,678	43,867,749
親投資信託受益証券	1,049,132,952	1,339,338,615
未収利息	48	77
流動資産合計	1,084,047,678	1,383,206,441
資産合計	1,084,047,678	1,383,206,441
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	213,246	255,860
未払委託者報酬	2,079,082	2,494,567
その他未払費用	48,174	31,915
流動負債合計	2,340,502	2,782,342
負債合計	2,340,502	2,782,342
純資産の部		
元本等		
元本	1,262,989,413	1,436,916,541
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	181,282,237	56,492,442
（分配準備積立金）	1,229,082	1,215,894
元本等合計	1,081,707,176	1,380,424,099
純資産合計	1,081,707,176	1,380,424,099
負債純資産合計	1,084,047,678	1,383,206,441

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 (自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日)	第6期中間計算期間 (自 平成24年 8月29日 至 平成25年 2月28日)
営業収益		
受取利息	6,727	11,151
有価証券売買等損益	52,481,918	146,235,663
営業収益合計	52,488,645	146,246,814
営業費用		
受託者報酬	173,147	255,860
委託者報酬	1,688,151	2,494,567
その他費用	21,580	31,915
営業費用合計	1,882,878	2,782,342
営業利益又は営業損失（ ）	50,605,767	143,464,472
経常利益又は経常損失（ ）	50,605,767	143,464,472
中間純利益又は中間純損失（ ）	50,605,767	143,464,472
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	24,977	381,590
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	149,327,927	181,282,237
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,062,757	2,062,665
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,062,757	2,062,665
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,493,894	20,355,752
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,493,894	20,355,752
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	134,178,274	56,492,442

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (平成24年 8月28日現在)	第6期中間計算期間 (平成25年 2月28日現在)
1. 期首元本額	873,959,604円	1,262,989,413円
期中追加設定元本額	416,917,074円	188,374,293円
期中一部解約元本額	27,887,265円	14,447,165円
2. 当該中間計算期間の末日における受益権総数	1,262,989,413口	1,436,916,541口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 181,282,237円	元本の欠損 56,492,442円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8565円 (8,565円)	0.9607円 (9,607円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

【DCターゲット・イヤー ファンド2035】 中間財務諸表

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (平成24年 8月28日現在)	第6期中間計算期間 (平成25年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,265,725	30,105,368
親投資信託受益証券	667,864,036	919,758,883
未収利息	31	53
流動資産合計	690,129,792	949,864,304
資産合計	690,129,792	949,864,304
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	133,653	168,910
未払委託者報酬	1,303,021	1,646,765
その他未払費用	29,520	21,052
流動負債合計	1,466,194	1,836,727
負債合計	1,466,194	1,836,727
純資産の部		
元本等		
元本	887,818,902	1,046,593,646
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	199,155,304	98,566,069
（分配準備積立金）	2,024,328	2,000,299
元本等合計	688,663,598	948,027,577
純資産合計	688,663,598	948,027,577
負債純資産合計	690,129,792	949,864,304

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 (自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日)	第6期中間計算期間 (自 平成24年 8月29日 至 平成25年 2月28日)
営業収益		
受取利息	3,972	7,150
有価証券売買等損益	42,013,776	131,054,847
営業収益合計	42,017,748	131,061,997
営業費用		
受託者報酬	103,470	168,910
委託者報酬	1,008,812	1,646,765
その他費用	12,874	21,052
営業費用合計	1,125,156	1,836,727
営業利益又は営業損失（ ）	40,892,592	129,225,270
経常利益又は経常損失（ ）	40,892,592	129,225,270
中間純利益又は中間純損失（ ）	40,892,592	129,225,270
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	98,970	532,031
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	142,379,382	199,155,304
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,117,861	2,604,202
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,117,861	2,604,202
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,432,910	30,708,206
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,432,910	30,708,206
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	141,900,809	98,566,069

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (平成24年 8月28日現在)	第6期中間計算期間 (平成25年 2月28日現在)
1. 期首元本額	562,735,140円	887,818,902円
期中追加設定元本額	344,852,373円	170,462,356円
期中一部解約元本額	19,768,611円	11,687,612円
2. 当該中間計算期間の末日における受益権総数	887,818,902口	1,046,593,646口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 199,155,304円	元本の欠損 98,566,069円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7757円 (7,757円)	0.9058円 (9,058円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

【DCターゲット・イヤー ファンド2045】 中間財務諸表

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (平成24年 8月28日現在)	第6期中間計算期間 (平成25年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,543,538	9,986,966
親投資信託受益証券	195,809,025	306,475,507
未収利息	9	17
流動資産合計	202,352,572	316,462,490
資産合計	202,352,572	316,462,490
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	38,628	53,061
未払委託者報酬	376,585	517,245
その他未払費用	8,254	6,572
流動負債合計	423,467	576,878
負債合計	423,467	576,878
純資産の部		
元本等		
元本	293,899,487	378,950,152
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	91,970,382	63,064,540
（分配準備積立金）	76,066	73,153
元本等合計	201,929,105	315,885,612
純資産合計	201,929,105	315,885,612
負債純資産合計	202,352,572	316,462,490

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 (自 平成23年 8月30日 至 平成24年 2月29日)	第6期中間計算期間 (自 平成24年 8月29日 至 平成25年 2月28日)
営業収益		
受取利息	1,053	2,186
有価証券売買等損益	14,727,404	51,196,482
営業収益合計	14,728,457	51,198,668
営業費用		
受託者報酬	28,457	53,061
委託者報酬	277,434	517,245
その他費用	3,496	6,572
営業費用合計	309,387	576,878
営業利益又は営業損失（ ）	14,419,070	50,621,790
経常利益又は経常損失（ ）	14,419,070	50,621,790
中間純利益又は中間純損失（ ）	14,419,070	50,621,790
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	32,392	359,218
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,334,358	91,970,382
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,915,382	4,148,844
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,915,382	4,148,844
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,280,293	25,505,574
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,280,293	25,505,574
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	64,312,591	63,064,540

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (平成24年 8月28日現在)	第6期中間計算期間 (平成25年 2月28日現在)
1. 期首元本額	170,793,468円	293,899,487円
期中追加設定元本額	132,499,607円	98,398,135円
期中一部解約元本額	9,393,588円	13,347,470円
2. 当該中間計算期間の末日における受益権総数	293,899,487口	378,950,152口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 91,970,382円	元本の欠損 63,064,540円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6871円 (6,871円)	0.8336円 (8,336円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考>

「DCターゲット・イヤー ファンド2015」、「DCターゲット・イヤー ファンド2025」、「DCターゲット・イヤー ファンド2035」、「DCターゲット・イヤー ファンド2045」は、「国内債券インデックス マザーファンド」、「国内株式インデックス マザーファンド」、「外国債券インデックス マザーファンド」、「外国株式インデックス マザーファンド」、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、各マザーファンドの受益証券であります。

各マザーファンドの平成25年2月28日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

「国内債券インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成25年 2月28日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,510,527,694
国債証券	181,741,324,800
地方債証券	15,442,293,419
特殊債券	21,981,668,831
社債券	16,004,476,450
未収入金	5,676,765,270
未収利息	857,326,566
前払費用	56,362,789
流動資産合計	243,270,745,819
資産合計	243,270,745,819
負債の部	
流動負債	
未払金	6,787,523,800
未払解約金	28,994,177
流動負債合計	6,816,517,977
負債合計	6,816,517,977
純資産の部	
元本等	
元本	186,999,191,663
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	49,455,036,179
元本等合計	236,454,227,842
純資産合計	236,454,227,842
負債純資産合計	243,270,745,819

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 2月28日現在
--	---------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までには個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日の清算値段によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 2月28日現在
1. 中間計算期間の期首元本額	158,085,655,584円
中間計算期間中の追加設定元本額	35,746,271,011円
中間計算期間中の一部解約元本額	6,832,734,932円
計算日の元本額	186,999,191,663円
計算日の元本額の内訳	
エマージング株式オープン	10,940,920円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	700,051,690円
SBI資産設計オープン（分配型）	17,305,223円
SMT 国内債券インデックス・オープン	2,665,537,874円
世界経済インデックスファンド	92,574,603円
マイセレクション25	166,161,947円
マイセレクション50	141,940,487円
マイセレクション75	42,352,070円
DCマイセレクション25	9,931,695,365円
DCマイセレクション50	12,335,991,058円
DCマイセレクション75	3,154,386,787円
DC日本債券インデックス・オープン	376,799,963円
DC日本債券インデックス・オープンS	41,216,515,035円
DC日本債券インデックス・オープンP	13,012,596,446円
DCマイセレクションS25	2,908,514,310円
DCマイセレクションS50	3,474,249,568円
DCマイセレクションS75	661,194,015円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	32,589,273円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	613,930,740円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	308,403,149円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	65,327,507円
DC世界経済インデックスファンド	37,356,074円
日本債券インデックス・オープン（SMA専用）	22,164,480,562円
国内バランス 6 0 VA 1（適格機関投資家専用）	66,144,405円
マイセレクション50 V A 1（適格機関投資家専用）	513,059,865円
マイセレクション75 V A 1（適格機関投資家専用）	66,777,370円
国内バランス 3 0 VA 2（適格機関投資家専用）	5,362,538円

国内バランス 6 0 VA2（適格機関投資家専用）	8,485,766円
バランス30 V A 1（適格機関投資家専用）	2,188,134,203円
バランス50 V A 1（適格機関投資家専用）	3,483,443,536円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	10,162,689,920円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	938,899,194円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	16,198,371,019円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,754,157,738円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	6,140,361,667円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	3,917,495,483円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	5,423,389,119円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	2,462,415,780円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	2,356,228,351円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,834,346,085円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	3,853,976,785円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	295,328,056円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,796,593,708円
日本債券ファンド・シリーズ1	5,565,150,007円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,407,277,850円
コア投資戦略ファンド（成長型）	430,208,552円
2. 担保に供している資産	先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れております。 国債証券 105,928,000円 なお、上記の金額には、約定未受渡債券を含んでおります。
3. 計算日における受益権総数	186,999,191,663口
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2645円 (12,645円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 2月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

(有価証券に関する注記)

平成25年 2月28日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

平成25年 2月28日現在
計算日においてデリバティブ取引の残高がないため、該当事項はありません。

「国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成25年 2月28日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,268,582,072
株式	137,268,819,620
派生商品評価勘定	36,733,150
未収入金	831,452,107
未収配当金	182,656,248
未収利息	2,237
差入委託証拠金	33,600,000
流動資産合計	139,621,845,434
資産合計	139,621,845,434
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,249,925
前受金	15,726,000
未払金	179,932,900
未払解約金	220,162,680
流動負債合計	419,071,505
負債合計	419,071,505
純資産の部	
元本等	
元本	177,511,624,683
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	38,308,850,754
元本等合計	139,202,773,929
純資産合計	139,202,773,929
負債純資産合計	139,621,845,434

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 2月28日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 2月28日現在
1. 中間計算期間の期首元本額	202,300,763,650円
中間計算期間中の追加設定元本額	7,082,100,040円
中間計算期間中の一部解約元本額	31,871,239,007円
計算日の元本額	177,511,624,683円
計算日の元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	2,984,586,108円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,437,498,785円
SBI資産設計オープン（分配型）	35,347,419円
SMT TOPIXインデックス・オープン	6,495,534,619円
世界経済インデックスファンド	195,528,848円
マイセクション25	90,097,346円
マイセクション50	205,687,687円
マイセクション75	217,096,581円
日本株式インデックス・オープン	16,327,600,706円
DCマイセクション25	5,497,719,457円
DCマイセクション50	17,574,286,777円
DCマイセクション75	16,330,732,903円
DC日本株式インデックス・オープン	3,668,369,068円
DCマイセクションS25	1,661,419,390円
DCマイセクションS50	5,146,927,796円
DCマイセクションS75	3,167,330,089円
DC日本株式インデックス・オープンS	1,155,543,117円

DCターゲット・イヤー ファンド2015	17,634,253円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	399,170,185円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	394,437,625円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	171,707,457円
DC世界経済インデックスファンド	79,117,342円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	461,148,623円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	323,053,669円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	766,927,982円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	340,443,724円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	2,807,566,980円
国内バランス30VA2（適格機関投資家専用）	7,073,267円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	40,862,859円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	1,840,759,419円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	7,131,740,142円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	17,666,995,320円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	5,595,262,525円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	11,737,316,860円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	2,320,125,632円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	12,478,917,626円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	5,448,145,982円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	4,113,933,011円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	2,747,029,016円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	5,225,644,282円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,599,929,391円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,159,207,187円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	169,190,861円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	5,134,844,045円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,431,024,527円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,711,108,195円
2. 計算日における受益権総数	177,511,624,683口
3. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」 第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 38,308,850,754円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7842円 (7,842円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 2月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
------------------------	---

(有価証券に関する注記)

平成25年 2月28日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの
株式関連

区分	種類	平成25年 2月28日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買 建	1,413,306,775	-	1,446,790,000	33,483,225
合計		1,413,306,775	-	1,446,790,000	33,483,225

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

- ・ヘッジ会計が適用されているもの

平成25年 2月28日現在
該当事項はありません。

「外国債券インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成25年 2月28日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	561,302,357
コール・ローン	1,101,594,293
国債証券	224,874,811,782

派生商品評価勘定	5,390,093
未収入金	875,816
未収利息	2,353,895,851
前払費用	115,154,168
差入委託証拠金	30,622,437
流動資産合計	229,043,646,797
資産合計	229,043,646,797
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,520,054
未払金	2,265,842
未払解約金	76,730,019
流動負債合計	96,515,915
負債合計	96,515,915
純資産の部	
元本等	
元本	106,522,009,310
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	122,425,121,572
元本等合計	228,947,130,882
純資産合計	228,947,130,882
負債純資産合計	229,043,646,797

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 2月28日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 2月28日現在
1. 中間計算期間の期首元本額	111,346,854,070円
中間計算期間中の追加設定元本額	7,179,156,832円
中間計算期間中の一部解約元本額	12,004,001,592円
計算日の元本額	106,522,009,310円
計算日の元本額の内訳	
外国債券オープン（毎月決算型）	6,242,499,714円
外国債券オープン（3ヶ月決算型）	293,105,975円
グローバル・インカム＆プラス（毎月決算型）	2,480,472,181円
財産四分法ファンド（毎月決算型）	1,883,285,067円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	490,702,180円
SBI資産設計オープン（分配型）	12,389,183円
SMT グローバル債券インデックス・オープン	3,197,276,875円
世界経済インデックスファンド	375,492,578円
マイセレクション25	15,832,217円
マイセレクション50	10,272,807円
マイセレクション75	7,616,552円
DCマイセレクション25	968,318,317円
DCマイセレクション50	882,165,329円
DCマイセレクション75	540,634,398円
DC外国債券インデックス・オープン	1,129,555,488円
DCマイセレクションS25	287,055,619円
DCマイセレクションS50	254,023,146円
DCマイセレクションS75	111,311,252円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	1,595,110円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	31,709,352円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	21,940,189円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	7,303,661円
DC世界経済インデックスファンド	151,548,189円
外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	6,997,782,972円
外国債券インデックス 為替ヘッジあり（SMA専用）	4,283,614,339円
マイセレクション50 V A1（適格機関投資家専用）	37,587,145円
マイセレクション75 V A1（適格機関投資家専用）	11,733,370円
外国債券インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	475,011,143円
バランス30 V A 1（適格機関投資家専用）	1,505,776,661円

バランス50V A 1（適格機関投資家専用）	2,461,772,191円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	29,828,304,521円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	3,148,999,069円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	9,601,954,641円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,301,479,742円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,282,838,034円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	4,790,858,883円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	5,064,701,380円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,444,325,032円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	3,397,229,777円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	555,611,414円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	757,038,620円
FOFs用外国債券オープン（適格機関投資家専用）	4,584,635,586円
グローバル債券ファンド・シリーズ1（適格機関投資家専用）	707,652,338円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	285,084,443円
外国債券ファンド・シリーズ1	372,452,250円
コア投資戦略ファンド（安定型）	416,938,622円
コア投資戦略ファンド（成長型）	245,931,808円
FOFs用外国債券インデックス 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	566,589,950円
2. 計算日における受益権総数	106,522,009,310口
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1493円 (21,493円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 2月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

平成25年 2月28日現在

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの
債券関連

区分	種類	平成25年 2月28日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買 建	865,708,968	-	870,384,879	4,675,911
合計		865,708,968	-	870,384,879	4,675,911

(注)1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

通貨関連

区分	種類	平成25年 2月28日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建				
	アメリカドル	595,898,545	-	591,936,000	3,962,545
	カナダドル	49,531,357	-	48,816,000	715,357
	イギリスポンド	104,960,732	-	102,440,900	2,519,832
	ユーロ	535,092,938	-	525,484,800	9,608,138
	計	1,285,483,572	-	1,268,677,700	16,805,872
合計		1,285,483,572	-	1,268,677,700	16,805,872

(注)時価の算定方法

わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ヘッジ会計が適用されているもの

平成25年 2月28日現在

該当事項はありません。

「外国株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成25年 2月28日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	3,524,916,080
コール・ローン	149,812,527
株式	139,311,060,487
投資信託受益証券	107,893,848
投資証券	3,162,653,212
派生商品評価勘定	65,528,106
未収入金	1,017,935,128
未収配当金	327,774,669
未収利息	264
差入委託証拠金	883,591,835
流動資産合計	148,551,166,156
資産合計	148,551,166,156
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,704,925
未払金	127,026,886
未払解約金	54,981,879
流動負債合計	190,713,690
負債合計	190,713,690
純資産の部	
元本等	
元本	121,855,409,861
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	26,505,042,605
元本等合計	148,360,452,466
純資産合計	148,360,452,466
負債純資産合計	148,551,166,156

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 2月28日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

	(2)投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が公表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 原則として、株式、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 2月28日現在
1. 中間計算期間の期首元本額	141,324,424,307円
中間計算期間中の追加設定元本額	5,636,844,909円
中間計算期間中の一部解約元本額	25,105,859,355円
計算日の元本額	121,855,409,861円
計算日の元本額の内訳	
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,023,336,808円
SBI資産設計オープン（分配型）	25,386,131円
SMT グローバル株式インデックス・オープン	17,970,984,295円
世界経済インデックスファンド	674,705,341円

マイセレクション25	14,010,615円
マイセレクション50	55,163,157円
マイセレクション75	69,491,238円
外国株式インデックス・オープン	1,277,427,336円
DCマイセレクション25	861,157,294円
DCマイセレクション50	4,690,608,205円
DCマイセレクション75	5,210,203,030円
DC外国株式インデックス・オープン	5,420,967,885円
DCマイセレクションS25	261,008,632円
DCマイセレクションS50	1,382,067,270円
DCマイセレクションS75	986,167,236円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	5,669,798円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	126,803,792円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	126,858,611円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	55,227,771円
DC世界経済インデックスファンド	271,772,402円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	9,076,576,362円
マイセレクション50V A1（適格機関投資家専用）	200,854,412円
マイセレクション75V A1（適格機関投資家専用）	106,438,536円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	476,677,836円
バランス30V A 1（適格機関投資家専用）	1,175,126,972円
バランス50V A 1（適格機関投資家専用）	4,479,349,456円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	11,014,526,209円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	3,488,618,524円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	4,995,776,394円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,275,049,882円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	7,627,401,369円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	16,769,954,717円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	7,597,110,135円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,315,283,329円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	1,331,080,352円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	433,307,203円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,010,823,051円
FOFs用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	6,869,440,931円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,378,029,852円
コア投資戦略ファンド（安定型）	410,249,886円
コア投資戦略ファンド（成長型）	314,717,606円
2. 計算日における受益権総数	121,855,409,861口
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2175円 (12,175円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 2月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)株式、投資信託受益証券及び投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

平成25年 2月28日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

- ・ヘッジ会計が適用されていないもの
株式関連

区分	種類	平成25年 2月28日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買 建	5,804,175,833	-	5,860,868,696	56,692,863
合計		5,804,175,833	-	5,860,868,696	56,692,863

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

通貨関連

区分	種類	平成25年 2月28日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建				
	アメリカドル	71,168,417	-	71,225,000	56,583
	カナダドル	54,264,000	-	54,258,000	6,000
	オーストラリアドル	31,292,250	-	31,287,300	4,950
	イギリスポンド	53,254,440	-	53,333,800	79,360
	香港ドル	35,783,700	-	35,760,000	23,700
	シンガポールドル	7,483,200	-	7,483,000	200
	スウェーデンクローナ	16,546,200	-	16,537,000	9,200
	デンマーククローネ	8,154,000	-	8,155,000	1,000
	ユーロ	139,848,575	-	139,886,000	37,425
	計	417,794,782	-	417,925,100	130,318
	合計	417,794,782	-	417,925,100	130,318

(注)時価の算定方法

わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ヘッジ会計が適用されているもの

平成25年 2月28日現在
該当事項はありません。

「短期金融資産 マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

項目	平成25年 2月28日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	134,323,778
国債証券	2,522,282,800
特殊債券	347,427,050
未収利息	5,298,973
前払費用	3,473,193
流動資産合計	3,012,805,794
資産合計	3,012,805,794
負債の部	
流動負債	
未払金	131,277,900
流動負債合計	131,277,900
負債合計	131,277,900
純資産の部	
元本等	
元本	2,844,280,260
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	37,247,634
元本等合計	2,881,527,894

純資産合計	2,881,527,894
負債純資産合計	3,012,805,794

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成25年 2月28日現在
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成25年 2月28日現在
1. 中間計算期間の期首元本額	1,882,851,773円
中間計算期間中の追加設定元本額	965,896,188円
中間計算期間中の一部解約元本額	4,467,701円
計算日の元本額	2,844,280,260円
計算日の元本額の内訳	
TCAグローバル・キャピタルファンド（毎月決算型）	98,805円
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	11,097,935円
グローバルCBファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	3,518,135円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	622,592円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース（毎月分配型）	1,590,189円
グローバルCBファンド・米ドルコース（毎月分配型）	128,472円
グローバルCBファンド・円コース（毎月分配型）	1,136,037円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	198,131,604円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	27,102,369円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	18,614,857円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	6,197,137円
TCAファンド（SMA専用）	4,985,175円
バランスG（25）VA（適格機関投資家専用）	2,518,728,530円
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	20,034,639円
ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	20,843,273円
ブラジル国債ファンド（年2回決算型）	1,540,321円
S L I G A R S ファンド（SMA専用）	9,874円
ブラジル高配当株オープン（毎月決算型）	9,880,568円
新興国社債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	9,874円
新興国社債ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	9,874円
2. 計算日における受益権総数	2,844,280,260口
3. 1口当たり純資産額	1.0131円
（1万口当たり純資産額）	(10,131円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 2月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)国債証券及び特殊債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

平成25年 2月28日現在
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

平成25年 2月28日現在
当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成25年3月29日現在の資本金の額　：3億円

発行可能株式総数：12,000株

発行済株式総数　：3,000株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成25年3月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	301	4,289,311
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	4	804
単位型公社債投資信託	0	0
合計	305	4,290,114

(3)【その他】

委託会社は、定款において平成25年4月1日に取締役の役位としての会長を削除しました。

平成25年5月28日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

5【委託会社等の経理状況】

- (イ) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名 住信アセットマネジメント株式会社、以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度の中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	6,223,302		4,826,115
前払費用		34,720		30,184
未収委託者報酬		953,916		944,716
未収運用受託報酬		42,516		26,998
未収入金		-		75,514
一年以内返還予定保証金		-		187,128
繰延税金資産		50,152		69,857
その他		34		31,325
流動資産合計		7,304,641		6,191,840
固定資産				
有形固定資産				
建物		38,802		3,525
器具備品		27,919		14,970
建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産合計	1	66,721	1	80,949
無形固定資産				
ソフトウェア		91,774		60,130
ソフトウェア仮勘定		-		12,151
その他無形固定資産		1,415		928
無形固定資産合計		93,189		73,209
投資その他の資産				
投資有価証券		239,090		43,194
敷金・保証金		228,451		-
長期前払費用		409		357
繰延税金資産		80,017		-
その他の投資		195		165
投資その他の資産合計		548,164		43,717
固定資産合計		708,076		197,876
資産合計		8,012,717		6,389,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	18,485	22,794
未払金	495,343	644,600
未払収益分配金	130	30
未払手数料	2 452,781	438,778
その他未払金	42,432	205,791
未払費用	2 135,706	112,121
未払法人税等	220,711	20,166
未払消費税等	25,316	5,683
賞与引当金	79,835	71,044
移転関連費用引当金	-	41,450
流動負債合計	975,399	917,862
固定負債		
退職給付引当金	171,115	199,976
繰延税金負債	-	308,964
固定負債合計	171,115	508,940
負債合計	1,146,514	1,426,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計	6,574,705	4,672,773
株主資本合計	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,501	9,859
評価・換算差額等合計	8,501	9,859
純資産合計	6,866,203	4,962,913
負債・純資産合計	8,012,717	6,389,717

(2)【損益計算書】

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		8,619,288		7,821,113
運用受託報酬		126,038		98,179
営業収益合計		8,745,326		7,919,292
営業費用				
支払手数料	1	4,301,606		3,715,816
広告宣伝費		67,247		61,165
公告費		2,744		2,451
調査費		898,998		1,023,870
調査費		87,937		86,225
委託調査費		809,173		936,024
図書費		1,887		1,620
営業雑経費		640,623		610,455
通信費		11,303		10,764
印刷費		152,354		121,287
協会費		10,102		10,136
諸会費		594		803
情報機器関連費		433,365		436,328
その他営業雑経費		32,903		31,135
営業費用合計		5,911,221		5,413,759
一般管理費				
給料		1,315,974		1,276,685
役員報酬		38,295		35,160
給料・手当		1,062,048		1,048,061
賞与		215,631		193,464
退職給付費用		63,772		66,790
福利費		156,648		152,149
交際費		1,350		1,012
旅費交通費		31,880		25,687
租税公課		17,981		16,148
不動産賃借料		238,033		238,033
寄付金		7,972		2,832
減価償却費		57,385		55,540
敷金償却		2,804		2,804
諸経費		91,394		81,858

一般管理費合計	1,985,197	1,919,541
営業利益	848,907	585,991

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,280	2,795
受取利息	1 14,783	13,889
投資有価証券売却益	756	149
その他	1,877	2,125
営業外収益合計	18,697	18,961
営業外費用		
支払手数料	-	800
投資有価証券売却損	480	12
その他	242	74
営業外費用合計	722	887
経常利益	866,883	604,065
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,277,804
特別利益合計	-	1,277,804
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	6,776	-
統合関連損失	-	123,726
特別損失合計	6,776	123,726
税引前当期純利益	860,106	1,758,142
法人税、住民税及び事業税	377,534	241,760
法人税等調整額	29,183	368,903
法人税等合計	348,350	610,664
当期純利益	511,755	1,147,477

(3) 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		

資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	3,019,410
その他利益剰余金より振替	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,500	53,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	5,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	-	3,000,000
当期変動額合計	-	3,000,000
当期末残高	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	942,449	1,421,205
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	511,755	1,147,477
別途積立金より振替	-	3,000,000
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	478,755	1,095,067
当期末残高	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計		
当期首残高	6,092,949	6,574,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,574,705	4,672,773

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,019,410
自己株式の消却	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,392,949	6,874,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
純資産合計		
当期首残高	6,386,650	6,866,203
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	479,553	1,903,289
当期末残高	6,866,203	4,962,913

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)移転関連費用引当金

本店事務所の移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更

1．耐用年数の変更

当社が保有する建物附属設備は、従来、耐用年数を8～18年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、平成24年5月に本店事務所を移転することを決定したため、当該建物附属設備の耐用年数を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。また、当社が保有するソフトウェアの一部は、従来、利用可能期間を5年として償却を行っていましたが、平成24年4月1日の中央三井アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、翌事業年度以降の利用見込がなくなったことから、利用可能期間を当事業年度末までとしております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が33,532千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

2．資産除去債務の見積りの変更

当社は賃借した本店事務所の原状回復義務に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、10年（定期貸室賃貸借契約期間）で償却を行っていましたが、当事業年度において、平成24

年5月に本店事務所を移転することを決定しました。これに伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を新たに見積り、また、当該敷金の償却期間を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が38,519千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
建 物	49,316	千円	84,592	千円
器具備品	113,320	〃	127,549	〃
計	162,636	〃	212,142	〃

2関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
預金	3,477,508	千円	—	
未払手数料	333,570	〃	—	
未払費用	123,687	〃	—	

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
支払手数料	3,761,890	千円	—	
受取利息	6,579	〃	—	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式（株）	6,000	-	-	6,000
---------	-------	---	---	-------

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1) 普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(1) 配当金の総額 30,000千円

- (2)配当金の原資 利益剰余金
- (3) 1株当たり配当額 10,000円
- (4)基準日 平成24年3月31日
- (5)効力発生日 平成24年6月29日

（リ - ス取引関係）
該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針
当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。
未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制
信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理
売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成23年3月31日）		（単位：千円）	
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額

(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）前事業年度（平成23年3月31日）において保有する非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がな

く、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-

未収委託者報酬	944,716	-	-	-
---------	---------	---	---	---

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
計	58,513	43,194	15,318

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその他に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（１）退職給付債務	171,115	199,976
（２）退職給付引当金	171,115	199,976

（注）１．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）２．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
（１）退職給付費用	63,772	66,790

（注）１．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）２．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,307千円、当事業年度で12,680千円であります。

４．退職給付債務等の計算基礎

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
繰延税金資産				
未払事業税	17,667	千円	4,898	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484	〃	27,004	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626	〃	71,271	〃
有価証券評価差額	5,832	〃	5,459	〃
移転関連費用引当金損金算入限度超過額	—		15,755	〃
減価償却超過額	—		12,745	〃
敷金償却超過額	—		19,348	〃
その他	4,558	〃	3,334	〃

繰延税金資産 合計	130,169	"	159,817	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	—		398,925	"
繰延税金負債 合計	—		398,925	"
繰延税金資産(負債)の純額	130,169	"	239,107	"

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率	—	40.69	%
(調整)			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	4.14	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	2.30	"
その他	—	0.49	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	34.73	"

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23 年法律第114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23 年法律第117 号）が平成23 年12 月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24 年4月1日に開始する事業年度から平成26 年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27 年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4,925千円減少（繰延税金負債は44,685千円減少）し、その他有価証券評価差額金が773千円、法人税等調整額が40,534千円、それぞれ減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

関連情報

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	100%	役員の兼任	投資有価証券の譲渡	67,316	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用 の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産 仲介業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の 取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信カード(株)	東京都中央区	50	クレジット カード業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の 取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報サービス(株)	大阪府豊中市	100	コンピュー タ関連業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の 取得	301,941	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

前事業年度（平成23年3月31日）

住友信託銀行株式会社（非上場）

当事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144,367円30銭	1,654,304円66銭
1株当たり当期純利益	85,292円63銭	197,729円22銭

(注) １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
期中平均株式数	6,000株	5,803株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

１．企業結合の概要

(1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2)企業結合日

平成24年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4)結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23 年 4 月 1 日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23 年 4 月 1 日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

[次へ](#)

中間貸借対照表

（単位：千円）

第27期中間会計期間末 （平成24年9月30日）		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,260,016
未収委託者報酬		1,814,969
未収運用受託報酬		28,372
繰延税金資産		101,482
その他	2	93,819
流動資産合計		9,298,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	86,364
器具備品	1	125,490
有形固定資産合計		211,855
無形固定資産		185,002
投資その他の資産		
投資有価証券		74,123
長期貸付金		33,338
会員権		25,000
その他		1,550
貸倒引当金		33,338
投資その他の資産合計		100,673
固定資産合計		497,530
資産合計		9,796,190
負債の部		
流動負債		
未払金		962,627
未払費用		281,477
未払法人税等		5,190
賞与引当金		95,026
その他		19,459
流動負債合計		1,363,781
固定負債		
退職給付引当金		247,039
繰延税金負債		300,749
資産除去債務		12,177
固定負債合計		559,966
負債合計		1,923,747

（単位：千円）

第27期中間会計期間末

（平成24年9月30日）

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	350,000
資本剰余金合計	350,000
利益剰余金	
利益準備金	59,500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100,000
繰越利益剰余金	5,076,855
利益剰余金合計	7,236,355
株主資本合計	7,886,355
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	13,912
評価・換算差額等合計	13,912
純資産合計	7,872,442
負債純資産合計	9,796,190

中間損益計算書

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）		
営業収益		
委託者報酬		9,035,190
運用受託報酬		44,467
営業収益合計		9,079,657
営業費用		6,960,854
一般管理費	1	1,564,871
営業利益		553,930
営業外収益	2	8,237
営業外費用		542
経常利益		561,626
特別損失	1 3	484,725
税引前中間純利益		76,900
法人税、住民税及び事業税		1,327
法人税等調整額		24,285
法人税等合計		25,612
中間純利益		51,287

中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

第27期中間会計期間

（自 平成24年4月1日

至 平成24年9月30日）

株主資本	
資本金	
当期首残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
合併による受入	350,000
当中間期変動額合計	350,000
当中間期末残高	350,000
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
合併による受入	350,000
当中間期変動額合計	350,000
当中間期末残高	350,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	56,500
当中間期変動額	
剰余金の配当に伴う積立	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	59,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	2,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,516,273
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,542,294
当中間期変動額合計	2,560,582
当中間期末残高	5,076,855
利益剰余金合計	
当期首残高	4,672,773
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,542,294
当中間期変動額合計	2,563,582
当中間期末残高	7,236,355
株主資本合計	
当期首残高	4,972,773
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,892,294
当中間期変動額合計	2,913,582
当中間期末残高	7,886,355

（単位：千円）

第27期中間会計期間
（自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日）

評価・換算差額等	
其他有価証券評価差額金	
当期首残高	9,859
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,053
当中間期変動額合計	4,053
当中間期末残高	13,912
評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,859
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,053
当中間期変動額合計	4,053
当中間期末残高	13,912
純資産合計	
当期首残高	4,962,913
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	51,287
合併による受入	2,892,294
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,053
当中間期変動額合計	2,909,528
当中間期末残高	7,872,442

重要な会計方針

第27期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
1．資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの	
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。	
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）	
時価のないもの	
移動平均法による原価法によっております。	
2．固定資産の減価償却の方法	
（1）有形固定資産	
定率法によっております。	
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）	
当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,543千円増加しております。	
（2）無形固定資産	
定額法によっております。	
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）	

に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第27期中間会計期間末 (平成24年9月30日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	
	建 物	16,512千円
	器具備品	213,925千円
	計	230,438千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第27期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	33,259千円
	無形固定資産	34,512千円
2	営業外収益の主要項目	
	受取利息	2,688千円
3	特別損失の主要項目	
	統合関連損失	484,725千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（リ・ス取引関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第27期中間会計期間末（平成24年9月30日）

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	7,260,016	7,260,016	-
(2)未収委託者報酬	1,814,969	1,814,969	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	64,123	64,123	-
(4)未払金	(962,627)	(962,627)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額10,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)

投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第27期中間会計期間末（平成24年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	4,200	4,311	111
小計	4,200	4,311	111
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他	81,539	59,812	21,727
小計	81,539	59,812	21,727
計	85,739	64,123	21,616

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 10,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

関連情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	1,110,941千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第27期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

第27期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	2,624,147円63銭
1株当たり中間純利益	17,096円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
中間純利益	51,287千円
普通株式に係る中間純利益	51,287千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

< 参考 > 中央三井アセットマネジメント株式会社の経理状況

（１）委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 充 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎 雅 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

科目	第25期 平成23年 3 月31日		第26期 平成24年 3 月31日	
	金額（千円）		金額（千円）	
(資産の部)				
流動資産				
1 . 現金・預金		2,336,337		2,641,578
2 . 前払費用		56,149		40,865
3 . 未収委託者報酬		967,198		970,835
4 . 未収収益		53		58
5 . 繰延税金資産		43,658		61,881
6 . その他		6,108		4,232
流動資産 計		3,409,505		3,719,451
固定資産				
1 . 有形固定資産 1				
(1) 建物		7,448		2,300
(2) 器具備品		23,068		17,749
(3) 建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産 計		30,517		82,504
2 . 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		78,445		47,468
(2) ソフトウェア仮勘定		-		11,446
(3) 電話加入権		1,847		1,847
(4) 電話施設利用権		37		17
無形固定資産 計		80,330		60,779
3 . 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		69,135		62,728
(2) 長期貸付金		37,588		34,838
(3) 長期差入保証金		90,141		-
(4) 長期前払費用		2,216		2,023
(5) 会員権		25,000		25,000
(6) 貸倒引当金		37,588		34,838
投資その他の資産 計		186,494		89,751
固定資産 計		297,342		233,034
資 産 合 計		3,706,847		3,952,486

科目	第25期 平成23年 3 月31日		第26期 平成24年 3 月31日	
	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）				
流動負債				
1．預り金		3,682		15,109
2．未払金				
（1）未払手数料	298,465		342,664	
（2）その他未払金	109,112	407,578	150,014	492,679
3．未払費用		365,151		332,531
4．未払法人税等		82,266		91,057
5．賞与引当金		50,180		49,936
6．役員賞与引当金		-		7,068
7．資産除去債務		16,345		20,000
8．移転関連費用引当金		-		29,277
流動負債 計		925,203		1,037,661
固定負債				
1．退職給付引当金		18,693		20,003
2．繰延税金負債		1,600		901
3．その他		20,700		-
固定負債 計		40,993		20,904
負債合計		966,197		1,058,565
（純資産の部）				
株主資本				
1．資本金		300,000		300,000
2．資本剰余金				
（1）資本準備金		50,000		50,000
資本剰余金 計		50,000		50,000
3．利益剰余金				
（1）利益準備金		25,401		25,401
（2）その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,364,106		2,516,892
利益剰余金 計		2,389,507		2,542,294
株主資本計		2,739,507		2,892,294
評価・換算差額等				
1．その他有価証券評価差額金		1,142		1,627
評価・換算差額等計		1,142		1,627
純資産合計		2,740,649		2,893,921
負債・純資産合計		3,706,847		3,952,486

(2) 損益計算書

科目	第25期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)		第26期 (平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで)	
	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益				
1. 委託者報酬		9,561,211		10,971,754
営業収益 計		9,561,211		10,971,754
営業費用				
1. 支払手数料		3,634,705		4,769,780
2. 広告宣伝費		83,750		98,743
3. 調査費				
(1) 調査費	232,183		229,530	
(2) 委託調査費	3,098,589	3,330,773	3,343,750	3,573,280
4. 営業雑経費				
(1) 通信費	14,141		12,330	
(2) 印刷費	206,247		187,155	
(3) 協会費	12,069		12,334	
(4) 諸会費	507	232,966	620	212,440
営業費用 計		7,282,194		8,654,245
一般管理費				
1. 給料				
(1) 役員報酬	62,111		118,031	
(2) 給料・手当	633,310		639,241	
(3) 賞与	158,866	854,287	161,905	919,177
2. 福利厚生費		232,228		249,419
3. 交際費		770		990
4. 旅費交通費		21,590		21,102
5. 租税公課		11,095		10,660
6. 不動産賃借料		116,174		117,946
7. 退職給付費用		7,250		7,090
8. 役員退職慰労引当金繰入		8,250		-
9. 賞与引当金繰入		50,180		49,936
10. 役員賞与引当金繰入		-		7,068
11. 減価償却費		53,926		53,782
12. 諸経費		540,822		555,222
一般管理費 計		1,896,577		1,992,396
営業利益		382,439		325,113

科目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額（千円）		金額（千円）	
営業外収益				
1. 受取配当金		63,400		-
2. 受取利息		787		712
3. 貸倒引当金戻入		-		2,750
4. 雑収入		4,513		37
営業外収益 計		68,700		3,499
営業外費用				
1. 雑損失		573		1,714
営業外費用 計		573		1,714
経常利益		450,566		326,897
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		67,194		153
2. 投資有価証券償還益		584		-
3. 貸倒引当金戻入		2,400		-
特別利益 計		70,179		153
特別損失				
1. 投資有価証券売却損		344		2
2. 固定資産除却損		980		-
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		12,305		-
4. 減損損失 2		17,622		-
5. 統合関連費用 1		51,394		53,349
特別損失 計		82,648		53,352
税引前当期純利益		438,098		273,699
法人税、住民税及び事業税	173,405		139,942	
法人税等調整額	12,604	160,801	19,029	120,912
当期純利益		277,297		152,786

(3) 株主資本等変動計算書

		第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		(単位：千円)	(単位：千円)
資本金	当期首残高	300,000	300,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金合計	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	25,401	25,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	25,401	25,401
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	2,086,808	2,364,106
	当期変動額 当期純利益	277,297	152,786
	当期末残高	2,364,106	2,516,892
利益剰余金合計	当期首残高	2,112,210	2,389,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,389,507	2,542,294
株主資本合計	当期首残高	2,462,210	2,739,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,739,507	2,892,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	103	1,142
	当期変動額（純額）	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
評価・換算差額等合計	当期首残高	103	1,142
	当期変動額	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
純資産合計	当期首残高	2,462,107	2,740,649
	当期変動額	278,542	153,271
	当期末残高	2,740,649	2,893,921

重要な会計方針

項目	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2．固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、建物については主として10年～15年、器具備品については主として5年～20年であります。
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）を耐用年数としております。
3．引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末退職給付債務相当額を計上しております。
(5) 移転関連費用引当金	移転関連費用引当金は、当社グループの東京地区拠点ビルの統廃合に伴うオフィス移転で発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
4．その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1．会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2．役員賞与引当金

役員賞与制度新設に伴い、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、当事業年度より役員賞与引当金を計上しております。

注記事項

１．貸借対照表関係

項目	期別	第25期 (平成23年 3 月31日)	第26期 (平成24年 3 月31日)
１．有形固定資産の減価 償却累計額	建物 器具備品	33,765千円 142,605千円	建物 41,266千円 器具備品 149,241千円

２．損益計算書関係

第25期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)	第26期 (平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで)								
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 統合関連費用 51,394千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 統合関連費用 12,011千円								
2 当事業年度において、以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。									
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>処分予定 資産</td><td>本社事務所 (東京都港区)</td><td>建物 器具備品</td><td>17,622千円</td></tr></table>	用途	場所	種類	金額	処分予定 資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円	
用途	場所	種類	金額						
処分予定 資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円						
(経緯)									
上記の資産グループについては、当社グループの 経営統合に伴い、将来の使用見込みがなく除却さ れる可能性が高い資産について、除去予定時の帳 簿価額を減損損失として特別損失に計上しまし た。									
(減損損失の金額)									
建物 15,615千円									
器具備品 2,007千円									
合計 17,622千円									
(グルーピングの方法)									
当社は、基本的に全ての資産が一体となって キャッシュ・フローを生成しておりますが、将来 使用見込みがなく処分される可能性が高いもの については、処分予定資産としてグルーピングして おります。									

３．株主資本等変動計算書関係

期別 項目	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)				
１．発行済株式に関する事項	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
	普通株式（株）	5,050	-	-	5,050
２．自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
３．新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
４．配当に関する事項	(1) 配当金支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。				

期別 項目	第26期 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)				
１．発行済株式に関する事項	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
	普通株式（株）	5,050	-	-	5,050
２．自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
３．新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
４．配当に関する事項	配当金支払額 該当事項はありません。				

４．リース取引関係

第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	第26期 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

５．金融商品関係

第25期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,336,337	2,336,337	-
(2) 未収委託者報酬	967,198	967,198	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	59,135	59,135	-
(4) 未払金	(407,578)	(407,578)	-

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

第26期（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,641,578	2,641,578	-
(2) 未収委託者報酬	970,835	970,835	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,728	52,728	-
(4) 未払金	(492,679)	(492,679)	-

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

６．有価証券関係

第25期 (平成23年 3 月31日)	第26期 (平成24年 3 月31日)																																																																				
1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>取得原価</th><th>差額</th></tr><tr><td>その他</td><td>千円 58,149</td><td>千円 56,200</td><td>千円 1,949</td></tr><tr><td>計</td><td>58,149</td><td>56,200</td><td>1,949</td></tr></table> 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>取得原価</th><th>差額</th></tr><tr><td>その他</td><td>千円 986</td><td>千円 1,000</td><td>千円 13</td></tr><tr><td>計</td><td>986</td><td>1,000</td><td>13</td></tr></table> 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 <table><tr><th>区分</th><th>売却額</th><th>売却益の 合計額</th><th>売却損の 合計額</th></tr><tr><td>その他</td><td>千円 128,650</td><td>千円 67,194</td><td>千円 344</td></tr><tr><td>計</td><td>128,650</td><td>67,194</td><td>344</td></tr></table> 3. 時価評価されていない有価証券 <table><tr><th>内容</th><th>貸借対照表計上額（千円）</th></tr><tr><td>その他有価証券 非上場株式</td><td>10,000</td></tr></table> 4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	その他	千円 58,149	千円 56,200	千円 1,949	計	58,149	56,200	1,949	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	その他	千円 986	千円 1,000	千円 13	計	986	1,000	13	区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	その他	千円 128,650	千円 67,194	千円 344	計	128,650	67,194	344	内容	貸借対照表計上額（千円）	その他有価証券 非上場株式	10,000	1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>取得原価</th><th>差額</th></tr><tr><td>その他</td><td>千円 52,728</td><td>千円 50,200</td><td>千円 2,528</td></tr><tr><td>計</td><td>52,728</td><td>50,200</td><td>2,528</td></tr></table> 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 <table><tr><th>区分</th><th>売却額</th><th>売却益の 合計額</th><th>売却損の 合計額</th></tr><tr><td>その他</td><td>千円 7,151</td><td>千円 153</td><td>千円 2</td></tr><tr><td>計</td><td>7,151</td><td>153</td><td>2</td></tr></table> 3. 時価評価されていない有価証券 <table><tr><th>内容</th><th>貸借対照表計上額（千円）</th></tr><tr><td>その他有価証券 非上場株式</td><td>10,000</td></tr></table> 4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	その他	千円 52,728	千円 50,200	千円 2,528	計	52,728	50,200	2,528	区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	その他	千円 7,151	千円 153	千円 2	計	7,151	153	2	内容	貸借対照表計上額（千円）	その他有価証券 非上場株式	10,000
区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額																																																																		
その他	千円 58,149	千円 56,200	千円 1,949																																																																		
計	58,149	56,200	1,949																																																																		
区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額																																																																		
その他	千円 986	千円 1,000	千円 13																																																																		
計	986	1,000	13																																																																		
区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額																																																																		
その他	千円 128,650	千円 67,194	千円 344																																																																		
計	128,650	67,194	344																																																																		
内容	貸借対照表計上額（千円）																																																																				
その他有価証券 非上場株式	10,000																																																																				
区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額																																																																		
その他	千円 52,728	千円 50,200	千円 2,528																																																																		
計	52,728	50,200	2,528																																																																		
区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額																																																																		
その他	千円 7,151	千円 153	千円 2																																																																		
計	7,151	153	2																																																																		
内容	貸借対照表計上額（千円）																																																																				
その他有価証券 非上場株式	10,000																																																																				

7．デリバティブ関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。

8．退職給付関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 2．退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在） <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>18,693千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>18,693千円</td></tr> </table> （注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。 3．退職給付費用に関する事項 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで） <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>7,250千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,250千円</td></tr> </table> （注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。	退職給付債務	18,693千円	退職給付引当金	18,693千円	勤務費用	7,250千円	退職給付費用	7,250千円	1．採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 2．退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日現在） <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>20,003千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>20,003千円</td></tr> </table> （注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。 3．退職給付費用に関する事項 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで） <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>7,090千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,090千円</td></tr> </table> （注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。	退職給付債務	20,003千円	退職給付引当金	20,003千円	勤務費用	7,090千円	退職給付費用	7,090千円
退職給付債務	18,693千円																
退職給付引当金	18,693千円																
勤務費用	7,250千円																
退職給付費用	7,250千円																
退職給付債務	20,003千円																
退職給付引当金	20,003千円																
勤務費用	7,090千円																
退職給付費用	7,090千円																

9. 税効果会計関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>15,294千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>20,418千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>6,650千円</td></tr> <tr> <td>移転による除却予定資産減損</td><td>7,170千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,824千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,740千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>76,099千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>32,440千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>43,658千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>793千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>806千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,600千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	15,294千円	賞与引当金繰入超過額	20,418千円	資産除去債務	6,650千円	移転による除却予定資産減損	7,170千円	未払事業税	6,824千円	その他	19,740千円	繰延税金資産小計	76,099千円	評価性引当額	32,440千円	繰延税金資産合計	43,658千円	その他有価証券評価差額金	793千円	その他	806千円	繰延税金負債合計	1,600千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.9%	評価性引当額の減少	1.6%	住民税均等割	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>12,629千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>18,980千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>7,602千円</td></tr> <tr> <td>移転による除却予定資産減損</td><td>6,698千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>7,012千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>28,721千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>81,645千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>19,763千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>61,881千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>901千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>901千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>5.4%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	12,629千円	賞与引当金繰入超過額	18,980千円	資産除去債務	7,602千円	移転による除却予定資産減損	6,698千円	未払事業税	7,012千円	その他	28,721千円	繰延税金資産小計	81,645千円	評価性引当額	19,763千円	繰延税金資産合計	61,881千円	その他有価証券評価差額金	901千円	繰延税金負債合計	901千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.4%	評価性引当額の減少	3.7%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
貸倒引当金繰入超過額	15,294千円																																																																										
賞与引当金繰入超過額	20,418千円																																																																										
資産除去債務	6,650千円																																																																										
移転による除却予定資産減損	7,170千円																																																																										
未払事業税	6,824千円																																																																										
その他	19,740千円																																																																										
繰延税金資産小計	76,099千円																																																																										
評価性引当額	32,440千円																																																																										
繰延税金資産合計	43,658千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	793千円																																																																										
その他	806千円																																																																										
繰延税金負債合計	1,600千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.9%																																																																										
評価性引当額の減少	1.6%																																																																										
住民税均等割	0.1%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	12,629千円																																																																										
賞与引当金繰入超過額	18,980千円																																																																										
資産除去債務	7,602千円																																																																										
移転による除却予定資産減損	6,698千円																																																																										
未払事業税	7,012千円																																																																										
その他	28,721千円																																																																										
繰延税金資産小計	81,645千円																																																																										
評価性引当額	19,763千円																																																																										
繰延税金資産合計	61,881千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	901千円																																																																										
繰延税金負債合計	901千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.4%																																																																										
評価性引当額の減少	3.7%																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																										
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																										

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産は4,363千円減少（繰延税金負債は127千円減少）し、その他有価証券評価差額金が127千円、法人税等調整額が4,363千円、それぞれ増加しております。

10．資産除去債務関係

第25期
平成23年 3 月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,776千円
時の経過による調整額	79千円
見積りの変更による増加額	10,489千円
期末残高	<u>16,345千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

第26期
平成24年 3 月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,345千円
時の経過による調整額	80千円
見積りの変更による増加額	3,574千円
期末残高	<u>20,000千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、平成24年 5 月にオフィス移転することを決定したことから、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

11．セグメント情報等

第25期
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(セグメント情報)

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
中央三井高金利ソブリンオープン	1,336,886千円
中央三井V Aバランスファンド（株25 / 100）	1,150,446千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度において、17,622千円の減損損失を計上しておりますが、当社は投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

（セグメント情報）

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）	2,529,799千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

12. 関連当事者との取引関係

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払 統合関連費用	51,394	未払金	15,680

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払 (注1)支払代 hands 手数料	3,100,880	未払手数料	243,621
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料 (注1)調査費(支払投資顧問料) 建物の賃借 (注2)	2,425,966 -	未払費用 前払費用 長期差入保証金	201,863 11,088 72,681

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（長期差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払(注2) 統合関連費用	12,011	-	-

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払(注1) 支払代行手数料	2,678,471	未払手数料	194,559
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料(注1) 調査費(支払投資顧問料)	1,850,089	未払費用 前払費用	157,857 176

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

13．1株当たり情報

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1．1株当たり純資産額	542,702円95銭	573,053円68銭
2．1株当たり当期純利益	54,910円36銭 (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	30,254円79銭 (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益（千円）	277,297	152,786
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益 （千円）	277,297	152,786
普通株式の期中平均株式数 （株）	5,050	5,050

14．重要な後発事象

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(企業結合)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会における決議に基づき、住信アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

住信アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

結合後の企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

その他取引の概要に関する事項

旧中央三井トラスト・グループと旧住友信託銀行グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び住信アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年4月26日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 智 治

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCターゲット・イヤー ファンド2015の平成24年8月29日から平成25年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCターゲット・イヤー ファンド2015の平成25年2月28日現在の信託財産の状態及び同日

をもって終了する中間計算期間（平成２４年８月２９日から平成２５年２月２８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成２４年８月２８日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成２４年３月３０日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成２４年１０月１２日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - ２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年4月26日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 智 治

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCターゲット・イヤー ファンド2025の平成24年8月29日から平成25年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCターゲット・イヤー ファンド2025の平成25年2月28日現在の信託財産の状態及び同日

をもって終了する中間計算期間（平成２４年８月２９日から平成２５年２月２８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成２４年８月２８日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成２４年３月３０日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成２４年１０月１２日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - ２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年4月26日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 智 治

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCターゲット・イヤー ファンド2035の平成24年8月29日から平成25年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCターゲット・イヤー ファンド2035の平成25年2月28日現在の信託財産の状態及び同日

をもって終了する中間計算期間（平成２４年８月２９日から平成２５年２月２８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成２４年８月２８日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成２４年３月３０日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成２４年１０月１２日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - ２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年4月26日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 智 治

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCターゲット・イヤー ファンド2045の平成24年8月29日から平成25年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCターゲット・イヤー ファンド2045の平成25年2月28日現在の信託財産の状態及び同日

をもって終了する中間計算期間（平成２４年８月２９日から平成２５年２月２８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成２４年８月２８日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成２４年３月３０日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成２４年１０月１２日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - ２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名：住信アセットマネジメント株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月 6 日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白川 芳樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じた追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。